

委員会レポート (常任委員会・所管事務調査・道外先進地視察調査)

総務文教常任委員会

【所管事務調査】

調査日・調査項目

平成27年9月9日、11月17日

- ① 財政のしくみについて
- ② 第4次行政改革について
- ③ 組織機構の見直しについて

調査内容

①②③ 地方交付税を重点に置いた財政のしくみや現在策定中の幕別町行政改革大綱(第4次)、組織機構の見直し(案)にかかるパブリックコメントの結果などについて調査を行った。

【道外先進地視察調査】

視察日

平成27年10月13日から16日

現地視察および内容

《鳥取県伯耆(ほうき)町》

複数のバス事業(スクールバス、デマンドバス、外出支援サービス、研修バス)と使用済み紙おむつのペレット燃料化について、導入の経緯と取り組みなどについて説明を受けた。

バス事業については、プロジェクトチームを設置し、利用実態を調査するとともに随時事業の見直しを行い、より住民のニーズに合

うような創意工夫がされていた。ペレット燃料化については、多大な設備投資が必要ではあるが、画期的な事業であった。

《岡山県高梁(たかはし)市》

多重的な定住対策について説明を受けた。

高梁市は9月末現在の人口が3万2511人で、昭和30年のピーク時から比べるとおよそ半減している。担当部署で実施したアンケート調査の結果を踏まえ、賃貸住宅の家賃補助や子育て世帯への手厚い施策を多岐に渡りかつ多重的に進めている。

人口減少が本格的になっていく昨今、大変大きな学びとなった。



原爆投下の惨状について理解を深める (広島平和記念資料館)

《広島平和記念資料館(広島市)》 広島原爆の惨状を後世に伝えるための認識を得るため、資料館の視察を行った。

国指定の重要文化財となっている本館は、半世紀余の年月を経て、老朽化している施設の維持管理に疑問が投げかけられているが、可能な限り現状維持されることが望まれる。

《福岡県古賀市》

古賀市教育委員会が取り組む「朝勉&朝弁」や「二期制導入」など、学校教育のさらなる充実を目指して作成した「通いたい、通わせたい学校をめざして古賀プラン」の説明を受けた。

「朝勉&朝弁」は、地域住民が主体となり、地域の子どもたちや学校を支える特色のある施策であった。一次産業が基幹産業でもある幕別町でも十分に実施可能な施策だと認識した。

《九州歴史資料館(福岡県古郡市)》

九州歴史資料館の施設概要や特色、イベント等の事業展開について説明を受けた。

専門家の意見を積極的に取り入れた魅力ある施設の管理運営や他

の施設との連携や各種イベントの展開など、集客力の向上のための創意工夫が常時行われている。現在、老朽化が進む幕別町内の資料館の今後のあり方を探る上で、より専門家の見地が必要になってくることを認識した。



最新の機器や科学的手法を取り入れた展示・保存方法について学んだ (九州歴史資料館)

《筑紫野市歴史博物館(福岡県)》

施設概要や展示方法、今後の課題などについて説明を受けた。

展示は、どのように展示するかを考えてブース等を当てはめるなど、画期的な展示の仕方をしており、目を見張るものが多かった。

幕別町でもいくつかの歴史的資料館があるが、筑紫野市歴史博物館で学んだことを今後の参考にしていきたい。

委員会レポルト (常任委員会・所管事務調査・道外先進地視察調査)

民生常任委員会

【所管事務調査】

【調査日・調査項目】

平成27年10月5日

① 幕別町地域防災計画について

【調査内容】

① 幕別町地域防災計画について  
 生部から計画の概要説明を受け、避難場の確保や要支援者の避難手順、備蓄飲料等について調査を行った。

【道外先進地視察調査】

【視察日】

平成27年10月19日から22日

【現地視察および内容】

《藤幼稚園 (東京都立川市)》



園舎の屋根を元気に走り回る子どもたち (藤幼稚園)

近年マスコミに取り上げられてい  
 る屋上円形テラスの園舎におい  
 て、外部テラスでつながる教育、  
 保育の在り方の工夫についての説  
 明を受けた。

先生たちの言葉、行動、立ち居  
 振る舞いが子どもたちの手本とな  
 っており、地域の文化、伝統、地  
 域行事による保育を大切にしてい  
 ることを認識した。

《福島県郡山市、郡山地方広域消  
 防組合》

郡山市は東日本大震災で住宅な  
 どに大きな被害を受けた。本庁舎に  
 も大きな被害を受けた。市議会は  
 即時に復興対策本部を立ち上げ、  
 市、県、国、東京電力へ要望書、  
 提言書の提出をしてきた。放射線  
 物質の除染や子どもたちの健康管  
 理、風評被害への対応、公共施設  
 の復旧に精力的に取り組んでいる。  
 厳しい風評被害の中で復興に向  
 けて取り組む姿を感じるとともに  
 大変大きな学びとなった。

《福島県いわき市》

いわき市は東日本大震災では甚  
 大な被害を受け、特に津波による  
 被害、放射能被害が大きかった。  
 津波対策としてのハザードマップ

の大幅な見直し、災害時の住民意  
 識向上による自助と防災組織によ  
 る協力・救助の共助部分の大切さ  
 などについて説明を受けた。  
 災害時に行政ができることと住  
 民自らができること、自助・共助、  
 公助を確立することの認識を強く  
 した。

《東京都稲城 (いなぎ) 市》

高齢者人口2025年問題を見  
 越し、先駆けて地域包括システ  
 ムの構築、費用負担の公平化に取り  
 組んでいる。認知症の対応につい  
 ては看護師の確保や病院・介護施  
 設との連携が難しい状況にある。  
 また、稲城市は介護ボランティア  
 発祥の地であり、介護者の少な  
 さを介護ボランティアで補充してい  
 ることについて説明を受けた。  
 住民に対しシステムの存在を認  
 識させることや高齢者人口1%の  
 介護ボランティアの必要性を認識  
 した。

《関東学院六浦こども園 (神奈川県  
 横浜市)》

通園児の安全を守るため、門に  
 は守衛が在中し、学院各校の連携  
 のもと一貫教育の入り口として、  
 また、地域に開かれた幼保連携こ

ども園、子育て支援の場として、  
 学院内の様々な資源を活用した中  
 で保育をしている。また、大学教  
 員、大学生 (実習生) を受け入れ、  
 大人と子どもが共に成長していく  
 取り組みなどを学んだ。

《南区社会福祉協議会、ふれあい  
 ショップセンター (神奈川県横浜市)》

ふれあいショップセンターは軽食  
 と障がい者地域作業所などの自主  
 製品の販売などを通じて、障がい  
 者の就労の場、障がい者への理解  
 を深める場として横浜市が設置し  
 ている。障がい者の方への対応、  
 収益を上げるための労力、現実の  
 難しさを学んだ。



売り上げは各作業所で働く方たちの社会参加と生活に役立っている (センター)

委員会レポート (常任委員会・所管事務調査・道外先進地視察調査)

産業建設常任委員会

【所管事務調査】

調査日・調査項目

平成27年12月9日

①春日東団地建替事業について

調査内容

①公営住宅の春日東団地の建替計画について説明を受け、現状の把握及び課題について調査を行った。

【道外先進地視察調査】

視察日

平成27年10月27日から30日

現地視察および内容

《宮城県利府(りふ)町》

利府町における震災の概要、被害状況、震災復興状況、防災備蓄倉庫について説明を受けた。

震災の概要では、人的被害・死者11名、想定外の状況により備蓄食料はすぐに底をつく。防災組織を各地区に立ち上げ、防災無線の使用が困難な場合は個人伝言板で連絡を行った。電気、ガス、水道、電話が町内全域で使用できず、役場庁舎では非常用発電及びソーラー発電により電力確保、携帯電話の充電スペースを設置したことなど震災当時の詳細について説明を受け、大変大きな学びとなった。

《宮城県東松島市》

東松島市の被害状況、応急仮設住宅の入居状況、防災集団移転促進事業、災害公営住宅や保育所整備、JR仙石線移設、農業の復興状況、防災計画等について説明を受けた。

防災集団移転促進事業では、市街地、集落を移転促進区域(7地区)に指定し、多重防壁(防災緑地、高盛土の道路等)により、内陸側の安全な丘陵地又は既存市街地周辺に住宅地(7団地)を整備し移転を図っていることなど、津波被害に対する移設、整備状況を詳しく学んだ。



高台地造成整備の説明(東松島市)

《福島県南相馬市》

農地除染の状況、農業・畜産の支援状況等について説明を受け、

車中からは津波被害を受けた地域について説明を受けた。

南相馬市は、震災(津波)や原発事故(放射能)の被害が大きく、特に風評被害による影響が未だ続いており、復興を妨げている。今後、風評被害を払拭することが課題であり、被災地で生産されたものを国民が積極的に購入して応援し、復興が加速していくことを願う。

《福島県いわき市》

観光の現況と課題、震災後の取り組みと今後の取り組み等について説明を受けた。

「旅行商品販売促進支援事業」では、ネットクーポン等を活用し、「復興・防災プログラム提供事業」では、語り部(被災地の案内ガイド)の取り組みを行っている。

また、スパリゾートハワイアンズ支配人による「震災の講話」では、震災後に崩壊した建物の再建に向けて目処が立った頃、1ヶ月後に余震が発生したため建物の多くが崩壊し、心身に甚大なダメージを受けたとのことであった。今後、わが町においても地震が発生した日のみならずその後の余震も想定し、しっかりとした備えや

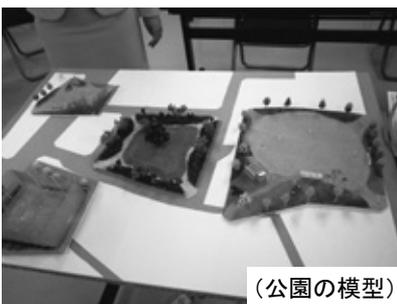
心構えを持つことが重要であるとを学んだ。

《埼玉県上尾市》

住民協働の公園づくりおよび公園整備等について説明を受けた。

公園を多く利用される子育て世代や自治会の役員、子ども会等の地域住民によるワークショップを計4回実施し、平成27年5月に完成した「ちびっこ公園」では、住民による公園の清掃や草むしり、施設の管理が行われている。公園内にはソーラーパネルを設置し、売電により公園の管理費を補っている。利用者からの評判は良く、近くの幼稚園児らも遊びに来ている。

住民の声を反映させた画期的な公園であり、今後、わが町の公園整備において参考にしていきたい。



(公園の模型)

今後、7つの公園整備計画があり、利用イメージを設定し、四季などの特徴を具現化していく(上尾市)



十勝町村議会議長会主催による議員研修会が、平成27年10月23日に士幌町総合研修センター「ふれあいホール」で開催された。講師として、北海道立総合研究機構理事長の丹保憲仁氏を招き、「近代の終わるころ〜人口100億人の世界〜」と題して講演が行われた。

講演では、世界人口の推移や都市化の進展の推移、環境と人間社会の関係性などについて話がなされ、人口増殖が著しく、資源の限界も迫ってきている中、食料と水、エネルギー問題など課題が多くあることを学んだ。

十勝町村議会議員  
研修会に参加

◆一般質問項目（通告順）◆

- P 5 藤原 孟 議員  
・30年後の日本地図に町の名を残すために
- P 6 小川 純文 議員  
・「農業を核にした新たな可能性を開く産業」への取組について  
・「未来を担う人材の育成」に向けた取組について
- P 7 岡本 眞利子 議員  
・今冬の除雪体制の強化について  
・オレンジリボン運動の推進について
- P 8 小島 智恵 議員  
・町民に対する接遇の向上と女性管理職の登用について  
・時間外勤務の縮減を
- P 9 東口 隆弘 議員  
・高齢社会に適応した買い物弱者対策について
- P 10 藤谷 謹至 議員  
・合併10年後の幕別町における財政運営について
- P 11 板垣 良輔 議員  
・自然・再生可能エネルギー活用の街づくりについて
- P 12 谷口 和弥 議員  
・長寿社会を安心して迎えられる町となるために  
・ファイターズ応援大使の取組で最大限の効果を
- P 13 若山 和幸 議員  
・TPP対策について  
・幕別町農業・農村振興計画について
- P 14 野原 恵子 議員  
・障がいのある人が安心して暮らせる町に
- P 15 荒 貴賀 議員  
・学童保育の充実について
- P 16 中橋 友子 議員  
・TPP交渉の影響と撤回に向けた取り組みについて  
・新規就農対策の強化を
- P 17 小田 新紀 議員  
・農村ホームステイ事業の今後の展開について  
・東日本大震災における東北復興支援の今後の展開について

※この内容は、一般質問通告書に記載された質問項目です。

◆議会日誌◆

- 11月 5日 宮城県加美町議会行政視察  
17日 総務文教常任委員会  
20日 議会運営委員会  
30日 議会運営委員会  
30日 第4回定例会（初日）  
30日 庁舎建設に関する調査特別委員会  
30日 議会広報広聴委員会
- 12月 9日 議会運営委員会  
9日 第4回定例会（一般質問）  
9日 産業建設常任委員会  
10日 議会運営委員会  
10日 第4回定例会（一般質問）  
11日 議会運営委員会  
11日 第4回定例会（一般質問・議案審議）  
11日 全員協議会  
11日 民生常任委員会  
14日 総務文教常任委員会  
18日 議会運営委員会  
18日 第4回定例会（最終日）  
18日 全員協議会
- 1月12日 議会広報広聴委員会  
15日 議会広報広聴委員会  
29日 民生常任委員会

◎第1回定例会（予定）をお知らせします

- 3月 2日 初 日  
8日 一般質問  
9日 一般質問  
10日 一般質問・議案審議  
18日 最 終 日

●問合せ先：議会事務局（54-6626）